## 平成27年度 事務事業評価シート

	事務事業	<b></b>	空港	人利用促	進事	業					担当部	地域活	5性化営業部
	会計区分 事業期間			一般会	計		事業	類型	実施計画等	事業以外	担当課	シティブ	プロモーション課
			平成17年度 ~			~ 平成31年度以降			担当係	観光3	交流係		
	総合計画	主目的	5	産業•交流	Ē	18	シティ	プロモー	-ション 2	観光技	<b>推進体制を引</b>	鱼化する	<b>გ</b>
	分野別計画	副目的		18-1								実施計	画対象
	予算区	分	款	7	項		1	目	3	大	7	中	1
	根拠法令∙個	別計画											
	目的 (対象をどの 状態にする	の様な	県営	名古屋空港	の利用	促進を	図り、	利用者	<b>皆数を増や</b>	す。			
事業の概要	内手段		の◆・空負県・法利負・民負・地負・航収負・周負・ピ広族◆県港担営協の担国空間・地負航空集担営商担一・告費の利平営・利益を関する。日本の日本の一、日本の一、日本の一、日本の一、日本の一、日本の一、日本の一、日本	5月の年間の 1997年 1997	極の後には、  係題になり、進すし、引き、  では、  の後には、  係題になり、進すし、引き、  のでは、  では、  のでは、  ので	比先 /議 対査 進合 全究 進会 掲告市 内にで 名検 協研 協的 /調 経と 載で政 訳関あ 古討 議究 諱な 空査 済と 載、策 訳	する 屋を 会し 会研 巻を 団ら 空果る高 商行 /解 会究 所行 体に、港と協知 エつ 民決 地調 在い 協近 利面	養県 会た 間策 む査 也、 義隣 用責会を 議ほ 空を 方を の地 会の 促割 一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	を問 受山 所す 団協 が進 せう 及間 周へ の本 の本 の本 の本 の本 の本 の本 の本 のも のも のも のも のも のも のも のも のも のも	コセ 日森 市会 空加 動 会ン たム・ハル 井県 村加 社し 活 所行 よう。 なみ 等十 性 あつご	ごの就航先へ どし、情報収集 情報収集に努 化を図る協議 なび商工会	促進にきたいから、	努めた。 ヾンを行い、 た。
	受益者負	9担	Ħ	Ħ									

				単位	H24決算額	H25決算額	H26決算額	H27予算額
		直接経費		千円	1,000	1,000	6,587	6,729
		<b>企聯員</b> 従事者数		人	0.05	0.05	0.20	0.20
	正職員	人件費	千円	263	263	1,052	1,052	
	費 用	その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
ス			人件費	千円	0	0	0	0
		費用	合計	千円	1,263	1,263	7,639	7,781
		対前年比		%		100.0	604.8	101.8
		一般	財源	千円	1,263	1,263	7,639	7,781
	財 源	国·県支出金		千円	0	0	0	0
	その他則		也財源	千円	0	0	0	0

事業番号	29

	活動指標名	単位		H24	H25	H26	H27
	利用促進啓発事業数		目標				_
	<b>村用促進召先爭未</b> 数		実績	13	10	7	
200			目標				
業			実績				
			目標				
			実績				
績	成果指標名	単位		H24	H25	H26	H27
	コミューター航空利用	人	目標				_
	者数		実績	496,294.0	607,979.0	655,933	
			目標				
			実績				

	平成26年度の実施結果	事業の 達成状況	トップセールスなどを積極的に行い、利用促進を図ったことにより、利用者数の増加に 寄与したと思われる。						
		事業実施におけ る課題	県営名古屋空港協議会の自治体の構成員である愛知県、名古屋市、春日井市及 豊山町とさらなる情報交換等により、より一層の名古屋空港の利用促進を図る必 がある。						
事業の		事業を縮小・ 廃止したときの 影響	廃止したときの   事業を縮い・廃止9 ることにより、宗呂石百座至港の利用石が減り、FDAが						
の自己評価	平成27年度の	27年度における 事業の改善・見 直し内容(新規追 加事項、廃止・削 減事項等)	協議会によっては、小牧市にとってあまり効果を感じないものもあるため、継続するか、脱会するか、見直し検討を行う。						
	平成28年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの (対象や手段を見直す場合も含む)					
		判定理由	県営名古屋空港の周辺自治体をはじめ、愛知県、名古屋商工会議所、空港関連企と共に空港の利用促進を図る為に行っている事業であり、空港周辺の活性化のためにも継続が必要である。特に民間路線があることは、事業活動や観光等においてメリットが大きい。						
		28年度以降 の改善案	空港の利用促進のため けを協議会として国に求	に啓発活動を継続すると共に、航空路線拡充に向けた働きか めていく。					

_	方向性の判定	判 定 理 由
次評価	維持	一次評価のとおり。